

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄離島活性化推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画担当参事官室			参事官 中村 賢		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域(EEZ)等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。 事業主体: 沖縄の離島市町村									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	-	-	1,080	1,153				
		補正予算	-	-	0	-				
		前年度から繰越し	-	-	0	432				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 432	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	648	1,585	0				
	執行額	-	-	582						
	執行率(%)	-	-	90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	54%							
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	1,153								
	計	1,153	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	補助金対象事業について、地方公共団体においてKPIを設定する。	補助金対象事業のうち、KPIを設定した事業の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本補助金の支援対象事業の事業計画書に基づいて内閣府沖縄担当が調査。									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	国から地方公共団体に補助金を支出した数	活動実績	団体	-	-	14	-	-		
		当初見込み	団体	-	-	18	18	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額(X)/国から地方公共団体へ補助金を支出した数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	42	88			
		計算式	X/Y	-	-	582百万円/14団体	1,585百万円/18団体			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援することとしており、国民や社会のニーズを反映した内容である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援することとしており、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む先導的な事業に限って支援することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかについても事業計画の記載項目に盛り込んでおり、本補助金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	KPIに基づく単位当たりコストは事業計画の記載項目に基づき計ることが可能となっており、本補助金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査されることとなる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても留意して審査している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本補助金では、事業目的に直接関係のない経費は補助金対象外経費としており、補助金対象外経費が補助対象経費に含まれていないことにも留意して審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本補助金の支援対象事業の選定に向けた審査においてコスト削減や効率化に向けた工夫についても留意して審査している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本補助金を活用した事業については、全てKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本補助金の支援対象事業の審査に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点にも留意して審査している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本補助金を活用して離島活性化に向けた取組を行う地方公共団体は全体の8割程度に達しており、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助金の支援対象事業の選定に当たり提出を求めている事業計画書に自立性、官民協働、事業推進主体の項目を設けており、補助事業成果の活用が見込まれない事業が採択されないよう配慮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・沖縄の離島市町村の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより離島活性化の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体への支援を行っていく。 ・本補助金の支援対象事業の選定に当たっては、内閣府の事務局において複数による審査を行っており、必要に応じて関係府省にも照会し、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別に確認している。	
	改善の方向性		・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、地方公共団体による効果検証結果を公表することとしている。 ・本補助金の利用実績のない地方公共団体にアウトリーチ支援を行うことも検討し、本補助金の利用促進を図り、離島活性化の裾野の拡大を目指す。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

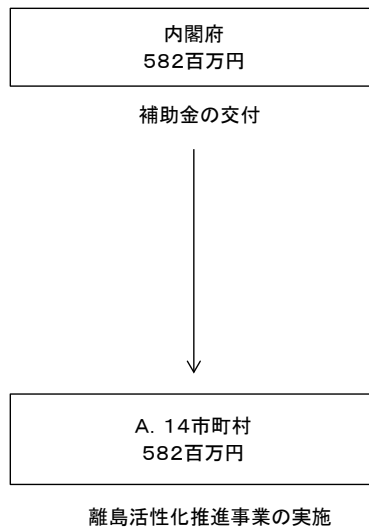
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—		
平成29年度	内閣府 (新29 - 0010)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



離島活性化推進事業の実施

